

## 令和2年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

## 経理・財務管理分野

## 2級 経理

## 試験問題

(18ページ)

## 1. 試験時間 110分

## 2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 試験問題は、40題あります。
- (3) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。  
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点  
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (4) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和2年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (5) マークシート(解答用紙)には、①試験区分名、②氏名、③座席番号、④受験番号、⑤生年月日を正確に記入してください。  
なお、受験番号の最後の桁は、アルファベットですので、数字と間違えないように注意してください。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆又はシャープペンシルのいずれかで、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。  
なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) マークシートには、所定の事項以外は絶対に書き込まないでください。  
なお、計算等が必要な場合は、問題用紙の余白又は裏面を使用してください。
- (8) マークシートにはア～オまでマークする欄があります。問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。  
なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。  
なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

## 3. その他

この試験については、電子式卓上計算機(電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ(MR、M±)等の標準的な機能を有するもの)を使用することができます。ただし、関数電卓等、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 会計公準に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 会計公準とは、企業会計が成立するための基礎的な仮定あるいは前提をいう。
- B. 企業は、一旦設立したら半永久的に経営活動が続けるという基礎的な前提を、継続企業の公準という。ところが、様々な要因によって、企業が倒産、解散を余儀なくされ、その継続性に終止符を打つ場合がある。したがって、現在では、継続企業の公準は、会計公準としての地位を失っている。
- C. 貨幣評価の公準は、企業会計の量的表示が最終的には貨幣の計数で統一的に測定・表示されるといった基礎的前提を示す。この意味においては、会計が貨幣を媒介とした計数的に表現できるものだけをその対象とするものである。
- D. 企業実体の公準とは、会計が行われる場所的範囲（単位）としての独立した単位を求める基準であるから、一般に法的単位としての企業と一致する。ところが、連結会計では、2つ以上の法的単位が集まって企業集団を形成するため、この公準は当てはまらない。

- ア. A、B
- イ. A、C
- ウ. B、C
- エ. B、D
- オ. C、D

問題2 以下に示す記述において、( ) 内の①～④に当てはまらない語句は、次のうちどれか。

我が国の現行の企業会計は、「企業会計原則」の思考からは（ ① ）を中心とした計算構造を持ち、（ ② ）を基調としている。このうち、損益の認識に関しては、（ ③ ）会計が支持されている。さらにこの（ ③ ）会計においては、分配可能利益計算の要請から、収益の認識に関しては（ ④ ）の原則を適用し、未現実利益の計上を避けるよう配慮されている。

- ア. 損益法
- イ. 発生主義
- ウ. 実現主義
- エ. 原価主義
- オ. 期間損益計算

問題3 企業会計原則及び金融商品取引法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 企業会計原則は、企業会計の実務とは別に、一般に公正妥当と認められた理論を要約したものである。
- イ. 企業会計原則は、公認会計士が公認会計士法及び金融商品取引法に基づき、財務諸表の監査を行う場合において、従わなければならない原則である。
- ウ. 企業会計原則は、将来、企業会計に関係ある諸法令が制定改廃される場合においても、尊重されなければならない原則である。
- エ. 金融商品取引法に基づいて財務諸表を作成する場合、同法において定めのない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って行う。
- オ. 金融商品取引法は、国民経済の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とした法律である。

問題4 以下に示す<資料>に基づいた場合、Z社の当期の包括利益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

Z社の当期の株主資本等変動計算書（要約版）は、下表のとおりである。

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	合計
当期首残高	300,000	100,000	180,000	3,000	583,000
当期変動額					
新株発行	50,000	50,000			100,000
剰余金の配当			△30,000		△30,000
当期純利益			45,000		45,000
株主資本以外の 当期変動額				1,000	1,000
当期末残高	350,000	150,000	195,000	4,000	699,000

（注）①新株発行は、当期中に増資を行ったものである。

②剰余金の配当は、当期中に配当を行ったものである。

③株主資本以外の当期変動額は、全てその他有価証券評価差額金である。

- ア. 1,000千円
- イ. 16,000千円
- ウ. 46,000千円
- エ. 66,000千円
- オ. 116,000千円

問題5 財務諸表等規則に準拠して作成される損益計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

なお、重要性の乏しい場合や原価性を有しない場合は考慮しないものとする。

- ア. 2以上の種類の事業を営む場合における売上高及び売上原価に関する記載は、事業の種類ごとに区分して記載しなければならない。
- イ. 市場価格の変動により利益を得る目的をもって所有する棚卸資産の評価差額は、売上原価を示す名称を付した科目に含めて記載しなければならない。
- ウ. 通常取引に基づいて発生した債権に対する貸倒引当金繰入額又は貸倒損失は、異常なものを除き営業外費用として、当該科目を示す名称を付した科目をもって別に掲記しなければならない。
- エ. 当該事業年度に係る法人税、住民税及び事業税は、その内容を示す名称を付した科目をもって、当期純利益金額又は当期純損失金額の次に記載しなければならない。
- オ. 原価差額は、一般に公正妥当と認められる原価計算の基準に従って処理された結果に基づいて、売上原価又は棚卸資産の期末棚卸高に含めて記載しなければならない。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、当期に計上する有価証券利息として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- 1. X社は、A社の社債（券面金額200,000,000円）を当期の10月1日に満期保有を目的として189,000,000円で取得した。
- 2. 満期は5年とする。
- 3. 取得価額と券面金額との差額は、金利の調整と認められるので、償却原価法（利息法：実効利率は年6.3%）により処理する。
- 4. クーポン利率は、年5%とする。
- 5. 利払日は、9月末日と3月末日の年2回とする。
- 6. 会計期間は、4月1日から3月31日である。

- ア. 4,725,000円
- イ. 5,000,000円
- ウ. 5,953,500円
- エ. 6,300,000円
- オ. 10,000,000円

問題7 貸借対照表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表とは、決算時点における企業の経営成績を表示する計算書である。
- イ. 貸借対照表の表示形式は、勘定式によらなければならない。
- ウ. 貸借対照表の配列方法は、固定性配列法によらなければならない。
- エ. 流動と固定の分類は、全て1年基準に基づいて分類される。
- オ. 貸借対照表に記載する資産・負債の各項目は、原則として、相殺することなく総額によって表示しなければならない。

問題8 以下に示す<資料1>及び<資料2>に基づいた場合、当期の損益計算書に計上される有価証券評価損益の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料1>

有価証券	取得原価	期末時価	保有目的
A社株式	2,450,000円	2,250,000円	売買目的
B社株式	3,750,000円	3,550,000円	支配目的
C社株式	1,370,000円	1,550,000円	売買目的
D社株式	1,150,000円	1,050,000円	その他

<資料2>

1. その他有価証券は、全部純資産直入法によること。
2. 有価証券の売却及び新規の取得はないものとする。また、売買目的有価証券は、全て当期に取得したものとする。

- ア. -20,000円
- イ. 100,000円
- ウ. 400,000円
- エ. 500,000円
- オ. 535,000円

問題9 以下に示す<資料>に基づき、「銀行勘定調整表」を作成した場合、Xに当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。

銀行勘定調整表

(単位：円)

	銀行残高証明書残高	当座預金帳簿残高
	1,705,500	1,918,750
[ 加 算 ]		
[ 減 算 ]		
	X	X

<資料>

当社の3月31日現在における当座預金勘定の帳簿残高は1,918,750円であるが、同日の銀行残高証明書の残高は1,705,500円であった。不一致の原因を調べたところ、次のことが判明した。

1. 買掛金の支払として振り出した約束手形56,250円が決済されていたが、その連絡が当社に未通知であった。
2. 現金675,000円を3月31日に当座預金口座に預け入れたが、銀行では翌日入金となっていた。
3. 備品の購入代金として61,250円の小切手を振り出したが、その小切手が金庫に保管されたままとなっていた。
4. 銀行では、当座預金口座から手数料38,250円を引落し済であったが、その連絡が当社に未通知であった。
5. 売掛金322,500円が当座預金に入金されていたが、その連絡が当社に未通知であった。
6. 仕入先に対し、買掛金の支払のために小切手172,500円を振り出したが、銀行はまだその呈示を受けていなかった。

- ア. 1,273,750円
- イ. 2,085,500円
- ウ. 2,208,000円
- エ. 2,284,500円
- オ. 2,320,500円

問題10 固定資産に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 固定資産は企業によって長期間保有される資産であり、貸借対照表上の表示区分は「有形固定資産」、「無形固定資産」、「のれん」である。
- イ. 有形固定資産は、土地等を除き、その耐用年数にわたって定額法や定率法などの一定の減価償却方法によって、その取得原価が各事業年度に配分される。
- ウ. 減価償却計算の対象となる固定資産は、その減価の状況を示すことが企業の財政状態を示す要素として重要なので、科目ごとに貸借対照表に記載しなければならない。
- エ. 保有している有形固定資産の修理に要した支出額は、取得時の付随費用と同様に、当該固定資産の取得原価に加算しなければならない。
- オ. のれんは同業他社の平均的な収益力を超過するような要因であり、他者が模倣できない特殊性があることからその価値は減ることなく、わが国では償却計算の対象ではない。

問題11 以下に示す固定資産の減損に関する記述において、( ) 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは次のうちどれか。ただし、( ? ) は各自で推定すること。

減損の兆候のある資産又は資産グループから得られる ( A ) と帳簿価額とを比較し、前者が後者を下回っている場合には、減損損失を認識する。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を ( ? ) まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。このとき、( ? ) とは資産又は資産グループの ( B ) と ( C ) のいずれか ( D ) の金額をいう。

- ア. A : 再調達原価  
C : 正味売却価額
- イ. A : 正味売却価額  
C : 使用価値
- ウ. A : 使用価値  
C : 正味売却価額
- エ. A : 割引前将来キャッシュ・フロー総額  
C : 使用価値
- オ. A : 割引前将来キャッシュ・フロー総額  
C : 正味売却価額
- B : 割引前将来キャッシュ・フロー総額  
D : 高い方
- B : 再調達原価  
D : 低い方
- B : 再調達原価  
D : 低い方
- B : 正味売却価額  
D : 高い方
- B : 帳簿価額  
D : 低い方

問題12 以下に示す<資料>に基づいた場合、決算（12月31日）に当たり当社がA社の貸付金に対して計上すべき貸倒引当金の金額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、金額は円未満を四捨五入すること。

<資料>

1. 12月31日現在でのA社に対する貸付金は、2,000,000円である。（元本、帳簿価額も同じ。）
2. 約定利率は年5%で、年1回毎期末の後払いである。
3. 満期は、当期末より2年後である。
4. 当期末の利払後に、A社から条件緩和の申出があり、満期を1年延長し、年利率を2%とした。
5. 当社の会計期間は、1月1日から12月31日である。
6. 当該債権は貸倒懸念債権とみられることから、貸倒見積高の算定方法としてキャッシュ・フロー見積法を採用している。

- ア. 108,278円
- イ. 115,355円
- ウ. 163,395円
- エ. 174,668円
- オ. 185,941円

問題13 以下に示す<資料>に基づいた場合、連結貸借対照表の純資産合計額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

資本金	200千円	投資有価証券	50千円
子会社株式	60千円	自己株式処分差益	40千円
非支配株主持分	50千円	資本金及び資本準備金減少差益	30千円

- ア. 320千円
- イ. 350千円
- ウ. 370千円
- エ. 380千円
- オ. 430千円



問題14 以下に示す<資料>に基づき、株主資本等変動計算書を作成した場合、当期末の純資産合計の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

1. 前期末の貸借対照表（一部）（単位：千円）

<純資産の部>

資本金 20,000

資本剰余金

資本準備金 1,500

その他資本剰余金 750

利益剰余金

利益準備金 1,500

新築積立金 100

繰越利益剰余金 600

2. 新株発行額

期中に新株発行による増資を実施し、払込金額2,000千円のうち1/2を資本金とした。

3. 配当額

期中の株主総会において繰越利益剰余金からの配当200千円と、その他資本剰余金からの配当100千円、及びこれに合わせて資本準備金と利益準備金の積立て（会社法に規定する最低限）が決議され、配当が行われた。

4. 任意積立金

期中の株主総会において新築積立金への積立て75千円が決議された。

5. 自己株式

期中に自社の株式100千円を取得していたが、そのうち50千円を75千円で処分し、払込みを受けた。

6. 当期純利益

当期純利益として75千円が計上された。

ア. 21,000千円

イ. 22,000千円

ウ. 24,750千円

エ. 25,800千円

オ. 26,200千円

問題15 キャッシュ・フロー計算書の区分表示に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 他社の株式の取得による支出は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に記載するが、自己株式の取得による支出は「財務活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。
- イ. 法人税等の支払に関するキャッシュ・フローは、それが生じる活動区分に応じて「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」にそれぞれ記載する。
- ウ. 貸付けによる支出と貸付金の回収による収入は「投資活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。
- エ. 損害賠償金の支払に関するキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。
- オ. 災害による保険金収入は「営業活動によるキャッシュ・フロー」に記載する。

問題16 以下に示す<資料>に基づき、当期のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、( X ) に当てはまる金額として正しいものは、次のうちどれか。

キャッシュ・フロー計算書 (一部)

A社 \_\_\_\_\_ 自 X1年4月1日 至 X2年3月31日 (単位：千円)

：

II 投資活動によるキャッシュ・フロー  
有価証券の売却による収入 ( X )

<資料>

1. 当期に有価証券の一部を売却して、現金を受け取った。
2. 有価証券の新規取得はない。
3. 貸借対照表の有価証券の金額は、前期末 (X1年3月31日) は7,000千円、当期末 (X2年3月31日) は5,000千円である。
4. 当期の損益計算書に、有価証券売却益300千円と有価証券評価損150千円とが計上されている。
5. 有価証券の中には、現金同等物は含まれていない。

- ア. 1,550千円
- イ. 1,850千円
- ウ. 2,000千円
- エ. 2,150千円
- オ. 2,450千円

問題17 以下に示す<資料>に基づき支配獲得日の連結貸借対照表を作成した場合、のれんと非支配株主持分の金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

P社はX1年3月31日にS社の発行済株式の70%を9,000千円で取得し支配を獲得した。同日におけるP社とS社の貸借対照表は、以下の通りである。

なお、S社の諸資産のうち600千円は土地であり、その時価は1,000千円である。税効果は考慮しないものとする。

諸資産	60,000	諸負債	19,000
S社株式	9,000	資本金	30,000
		利益剰余金	20,000
	<u>69,000</u>		<u>69,000</u>

諸資産	20,000	諸負債	8,000
		資本金	10,000
		利益剰余金	2,000
	<u>20,000</u>		<u>20,000</u>

- ア. のれん：320千円 非支配株主持分：3,720千円
- イ. のれん：900千円 非支配株主持分：3,900千円
- ウ. のれん：404千円 非支配株主持分：3,684千円
- エ. のれん：600千円 非支配株主持分：3,600千円
- オ. のれん：40千円 非支配株主持分：3,440千円

問題18 会社法の会計規定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 株式会社は、計算書類を作成した時から10年間、当該計算書類及びその附属明細書を保存しなければならない。
- イ. 株式会社の中には、決算公告において、貸借対照表及び損益計算書（又はその要旨）を公告しなければならない株式会社もある。
- ウ. 株式会社の資本金の額は、設立又は株式の発行に際して株主となる者が当該株式会社に対して払込み又は給付をした財産の額を基本とするが、当該払込み又は給付に係る額の2分の1を超えない額は、資本金として計上しないことができる。
- エ. 剰余金の配当をする場合には、株式会社は、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならない。
- オ. 株式会社が自己株式を保有する場合には、当該会社は剰余金の配当を受けることができる。

問題19 会社法における決算公告に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 決算公告は、電子公告によることは認められておらず、官報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載しなければならない。
- イ. 株式会社は、定時株主総会の終結後3ヵ月以内に決算公告をしなければならない。
- ウ. 決算公告の内容は、株式会社が大会社に該当するか否かで異なることはない。
- エ. 決算公告は、官報又は時事に関する事項を掲載する日刊新聞紙に貸借対照表の要旨を掲載するだけでは足りず、貸借対照表そのものを公告しなければならない。
- オ. 金融商品取引法の規定により有価証券報告書を提出しなければならない株式会社については、決算公告は不要とされている。

問題20 会計監査人設置会社の計算書類について、関連当事者との取引に関する注記に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会社法上の関連当事者との取引に関する注記は、連結注記表に記載しなければならない。
- イ. 関連当事者との取引であっても、一般競争入札による取引は注記を要しない。
- ウ. 子会社との取引は、連結上消去されるため注記を要しない。
- エ. 取締役に対する報酬等の給付は、必ず注記しなければならない。
- オ. 関連当事者との取引金額に重要性がない場合でも、必ず注記しなければならない。

問題21 監査役の権限に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査役は、いつでも取締役及び会計参与並びに支配人その他の使用人に対して事業の報告を求め、又は監査役設置会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- イ. 監査役は、その職務を行うため必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対して事業の報告を求め、又はその子会社の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- ウ. 監査役は、取締役が不正の行為をし、若しくは当該行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実や著しく不当な事実があると認めるときは、遅滞なく、その旨を取締役（取締役会設置会社にあつては、取締役会）に報告しなければならない。
- エ. 監査役は、必要があると認めるときは、取締役（又は招集権のある取締役）に対し、取締役会の招集を請求することができるが、請求をした監査役が自ら取締役会を招集することはできない。
- オ. 監査役は、取締役が監査役設置会社の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、当該行為によって当該監査役設置会社に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、当該取締役に対し、当該行為をやめることを請求することができる。

問題22 監査役会及び会計監査人設置会社における、監査役会及び会計監査人による監査に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 会計監査人設置会社の計算書類は、会計監査人の監査意見が無限定適正意見であれば、監査役会の監査報告の内容に関わらず、定時株主総会の報告事項となり、その承認を要しない。
- イ. 取締役は、計算書類等を会計監査人及び監査役に提出するに当たって、事前に取締役会で計算書類等の承認を得なければならない。
- ウ. 事業報告は、計算書類ではないことから、会計監査人の監査対象とはならない。
- エ. 監査役会は、会計監査人の報酬に関する決定権限を有する。
- オ. 会計監査人の監査報告の通知期限は、特定取締役、特定監査役及び会計監査人の間で合意すれば、法定の通知期限よりも短縮することができる。

問題23 監査等委員会設置会社に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 監査等委員会設置会社において、経営の基本方針の決定を代表取締役に委ねることはできない。
- イ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役が3人以上必要であり、かつ、その過半数は社外取締役でなければならない。
- ウ. 監査等委員会設置会社においては、監査等委員である取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- エ. 監査等委員会設置会社の監査等委員である取締役の解任は、株主総会の特別決議によって行われる。
- オ. 監査等委員会は、常勤の監査等委員を選定しなくてもよい。

問題24 会計参与に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 計算書類の作成に関し、会計参与と取締役との意見が異なった場合には、会計参与が専門家であることから、会計参与の作成した計算書類が会社の計算書類となる。
- イ. 会計参与は、公認会計士（監査法人を含む）又は税理士（税理士法人を含む）でなければならない。
- ウ. 顧問税理士は、欠格事由に該当しない限り、顧問税理士のままで会計参与となることができる。
- エ. 会計参与は、取締役等と同様にいわゆる株主代表訴訟の対象となる。
- オ. 株式会社は、その規模や機関設計のいかんにかかわらず、定款において、会計参与を設置する旨を定めることができる。

問題25 以下に示すA～Dの企業内容等の開示書類において、流通市場における開示書類の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

- A. 有価証券報告書
- B. 目論見書
- C. 有価証券届出書
- D. 四半期報告書

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. B、D
- オ. C、D

問題26 内部統制報告制度に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上場会社及び政令で定められた会社は、事業年度ごとに内部統制報告書を有価証券報告書とともに内閣総理大臣に提出しなければならない。
- イ. 内部統制報告書を提出する会社の経営者は、財務報告に係る内部統制を整備・運用した上で、その有効性を企業外部の第三者に評価してもらわなければならない。
- ウ. 内部統制報告書は、公認会計士又は税理士の監査証明を受けなければならない。
- エ. 内部統制報告書には、①整備及び運用に関する事項、②評価の範囲、評価時点及び評価手続、③財政状態及び経営成績、④監査意見、を記載しなければならない。
- オ. 内部統制報告書の評価結果に問題（開示すべき重要な不備）がある場合、金融商品取引法違反となり、罰則の対象となる。

問題27 連結貸借対照表の純資産の区分に表示されない項目は、次のうちどれか。

- ア. その他有価証券評価差額金
- イ. 繰延ヘッジ損益
- ウ. 為替換算調整勘定
- エ. 新株予約権
- オ. 退職給付に係る調整額

問題28 連結財務諸表規則において、「関連当事者」に該当しないものは、次のうちどれか。

- ア. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社
- イ. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
- ウ. 連結財務諸表提出会社の全株主及びその近親者（二親等内の親族）
- エ. 連結財務諸表提出会社の役員及びその近親者（二親等内の親族）
- オ. 連結財務諸表提出会社の親会社の役員及びその近親者（二親等内の親族）

問題29 四半期財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一般債権の貸倒実績率等が前年度の財務諸表の作成において使用した貸倒実績率等と著しく変動していない場合には、四半期会計期間末において、前年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用することができる。
- イ. 四半期会計期間末における有価証券の減損処理に当たっては、四半期切放し法と四半期洗替え法のいずれかを選択することができる。
- ウ. 四半期会計期間末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の簿価切下げに当たっては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行うことができる。
- エ. 棚卸資産の簿価切下げに当たり、年度決算において洗替え法を適用している場合は四半期会計期間末においても洗替え法、年度決算において切放し法を適用している場合は四半期会計期間末においても切放し法による。
- オ. 四半期会計期間末においては、実地棚卸を省略することができる。

問題30 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 四半期連結財務諸表とは、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書の3つのことである。
- イ. 四半期財務諸表は、実績主義の考え方に基づいて作成される。
- ウ. 四半期財務諸表は、投資家に対して有用な投資情報を提供する性格を有している。
- エ. 四半期連結財務諸表にも税効果会計が適用される。
- オ. 四半期財務諸表は、原則として、財務諸表の作成に当たって適用される会計処理の原則及び手続に準拠して作成されなければならない。

問題31 金融商品取引法に基づく連結財務諸表監査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. セグメント情報は、連結財務諸表の注記事項であることから、監査対象に含まれる。
- イ. 連結財務諸表監査の監査対象は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書（又は連結損益及び包括利益計算書）、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表である。
- ウ. 連結財務諸表監査において、監査人は、他の監査人によって行われた監査の結果を利用することができない。
- エ. 連結財務諸表監査の監査意見は、個別財務諸表監査と同様に適正性に関する意見である。
- オ. 連結財務諸表の監査報告書は、個別財務諸表の監査報告書とは別に作成される。

問題32 I R（インベスター・リレーションズ）活動の具体例に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．株主総会は、会社法の規定により開催が定められており、開催時期、場所、招集手続等のほか、総会での報告事項、決議事項も法律で定められている。
- イ．上場企業等の場合、決算発表を行うことが義務付けられており、決算発表は決算短信としての様式が定められている。
- ウ．投資家向け説明会の種類としては、スモール・ミーティング、機関投資家への個別訪問、施設見学会などがある。
- エ．インターネットを利用したI Rの特徴として、情報の即時性、双方向、ボーダレス、低コストなどがある。
- オ．CSR（Corporate Social Responsibility）報告書は、企業の社会的責任を主たる報告対象としてとらえるものである。したがって、法令遵守や労働環境は報告対象となるが、倫理的行動や安全衛生については報告対象とはならない。

問題33 法人税の申告調整事項として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．法人税還付金の益金不算入
- イ．中間申告分事業税の損金算入
- ウ．受取配当等の益金不算入
- エ．交際費等の損金不算入
- オ．使用人兼務役員の使用人分賞与の損金算入

問題34 受取配当等の益金不算入額の対象として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．出資に係る剰余金の配当
- イ．特定株式投資信託の収益分配金
- ウ．みなし配当
- エ．公社債投資信託の収益分配金
- オ．役員等の名義で所持している名義株の配当



問題35 当社の当事業年度（X1年4月1日からX2年3月31日）における減価償却資産及び償却の明細は以下のとおりである。当期の減価償却に関して申告調整すべき金額として正しいものは、次のうちどれか。

種類等	取得価額	当期償却費	期末帳簿価額	法定耐用年数	償却方法	償却率	備考
建 物	54,000,000円	1,180,000円	38,082,000円	41年	旧定額法	0.025	（注1）

（注1）建物には、前期以前に発生した繰越償却超過額が158,000円ある。

- ア. 10,000円の加算
- イ. 35,000円の減算
- ウ. 158,000円の減算
- エ. 1,180,000円の加算
- オ. 1,215,000円の加算

問題36 以下の＜資料＞に基づいた場合、卸売業を営む当社の当事業年度（X1年4月1日からX2年3月31日）における貸倒引当金の繰入限度額として正しいものは、次のうちどれか。

＜資料＞

- 1. 期末資本金額 55,000,000円
- 2. 期末における債権の内訳
  - （1）受取手形 36,450,000円（この中には（2）の割引手形の金額は含まれていない。）
  - （2）割引手形 89,200,000円（全て売掛金の回収として取得した手形を割り引いたもので、期末現在において支払期日未到来であり、その金額は個別注記表に表示されている。）
  - （3）売掛金 41,700,000円
  - （4）貸付金 3,800,000円（仕入先に対する貸付金である。）
  - （5）仮払金 250,000円（従業員に対する給料の前払額である。）
- 3. 実質的に債権とみられないものの額 3,150,000円
- 4. その他の資料  
繰入率は、法定繰入率を適用する。

- ア. 1,680,000円
- イ. 1,682,500円
- ウ. 1,711,500円
- エ. 1,714,000円
- オ. 2,016,000円

問題37 以下に示す<想定条件>に基づいた場合、当社（資本金50,000,000円）の第20期事業年度（X1年4月1日からX2年3月31日）における欠損金の控除限度額として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当社の事業年度は1年間であり、設立以来、期限内に青色申告書を提出しており、また、過去において、欠損金の繰戻還付の適用を受けたことはないものとする。

<想定条件>

事業年度	繰越欠損金額控除前の 所得金額又は欠損金額
第12期	△9,000,000円
第13期	△10,000,000円
第14期	14,000,000円
第15期	△11,000,000円
第16期	△12,000,000円
第17期	15,000,000円
第18期	16,000,000円
第19期	△13,000,000円

- ア. 12,000,000円
- イ. 13,000,000円
- ウ. 14,000,000円
- エ. 15,000,000円
- オ. 16,000,000円

問題38 以下に示す<資料>に基づいた場合、当社の当事業年度（X2年4月1日からX3年3月31日）における法人税額から控除される所得税額（簡便法）として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

当事業年度における源泉所得税の納付状況は、次のとおりである。

区分	内容	源泉徴収税額	配当等の計算期間
A社株式	利益配当	500,000円	X1.4.1～X2.3.31
B銀行預金	預金利子	120,000円	

(注) A社株式のX2年3月31日現在の所有株式数は2,500株であり、その取得状況は次のとおりである。

- (1) X1年3月31日取得 2,000株
- (2) X2年3月7日取得 500株

- ア. 528,400円
- イ. 568,400円
- ウ. 570,000円
- エ. 610,000円
- オ. 660,000円

問題39 以下に示す法人税の申告に関する記述において、( ) 内に当てはまる語句として不適切なものは、次のうちどれか。

申告した税額に不足額があったり、欠損金額の申告が多過ぎたり、還付金額が多過ぎるというような場合は、( ア ) を提出して正当な額に修正することができる。この場合は、( イ ) (期限後申告の場合) や ( ウ ) (期限内申告の場合) がかかることがある。逆に、法人の計算した税額に法令の適用誤りや計算違いがあつて、税額を納め過ぎたときは ( エ ) から5年以内に限って ( オ ) をすることができる。

- ア. 修正申告書
- イ. 無申告加算税
- ウ. 過少申告加算税
- エ. 法定申告期限
- オ. 修正申告

問題40 期末資本金額1億円以下の普通法人の法人税率に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。ただし、当事業年度は平成31年4月1日から令和2年3月31日である。

- ア. 課税所得金額が年8,000千円以下の部分は、15%となる。
- イ. 課税所得金額が年10,000千円以下の部分は、15%となる。
- ウ. 課税所得金額が年8,000千円以下の部分は、23.2%となる。
- エ. 課税所得金額が年10,000千円以下の部分は、23.2%となる。
- オ. 課税所得金額が年12,000千円以下の部分は、23.2%となる。